



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東  
コード番号 3776 URL <https://www.bbtower.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 専務 (氏名) 中川 美恵子  
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,102	0.4	159	108.0	138	△17.4	95	△19.9
2024年12月期第1四半期	3,090	△11.7	76	—	167	—	119	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 17百万円(△92.0%) 2024年12月期第1四半期 216百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	1.56	—
2024年12月期第1四半期	1.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	18,886	11,943	45.7
2024年12月期	19,791	12,000	43.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 8,636百万円 2024年12月期 8,645百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△1.6	145	△67.9	175	△70.4	55	△86.4	0.90
通期	13,000	△3.2	280	△58.1	280	△68.5	25	△93.8	0.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	61,665,500株	2024年12月期	61,665,500株
2025年12月期1Q	313,522株	2024年12月期	313,522株
2025年12月期1Q	61,351,978株	2024年12月期1Q	61,243,978株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、世界情勢の不安定化や資源価格・原材料価格の高止まりに加え、米国新政権の関税政策を含む通商方針の動向、各国の金融政策が経済に与える影響など、依然として先行きには不透明感が残る状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AI、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX化(デジタルトランスフォーメーション)への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期より、メディアソリューション事業におけるインフォメーションプラットフォームの重要性が増したため、当該事業の売上高を「コンテンツプラットフォーム」及び「インフォメーションプラットフォーム」等に区分変更しております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、①データセンター、②クラウド・ソリューション、③データ・ソリューション、④その他に分け、サービスを展開しております。

①データセンターでは、低遅延かつ優れた接続性を特長とする都市型データセンターの需要は堅調であり、利益は確保したものの、データセンターの一部契約見直しにより売り上げは減少しました。現況では、各サイト・各サービスの販売促進活動をおこなっており、特に基幹サイトである新大手町サイトの契約率・稼働率は引き続き高水準を維持しております。今後の事業領域の拡大に関しては、2026年開業を予定している石狩再エネデータセンターについて事業化に係るコンサルティング業務に基づくサービスを提供しております。この石狩再エネデータセンターでの実績を基に、SPC(Special Purpose Company)を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりも更にアセットライトな事業モデルにシフトすることによって、ハイパースケールデータセンター等、大規模なデータセンター開発プロジェクトの立ち上げを目指しております。

この結果、データセンターの売上高は1,218百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

②クラウド・ソリューションでは、自社クラウド「c9 Flexサービス」シリーズ、AWS・Azure等のパブリッククラウド、MSP監視運用サービス、SaaS型セキュリティソリューションを提供し、ITインフラ環境に最適化された高付加価値なクラウド構成・運用提案を行っております。当第1四半期では、クラウド市場の拡大を背景に、マルチクラウド運用支援のニーズが高まり、売り上げは増加しました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は504百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

③データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力としてDell Technologies社製の「Dell PowerScale/Isilon」、ランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発した「Eyeglass」ソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っております。これらのプロダクト販売に加え、保守サービス等を通じた継続的な収益も一部含む事業構造となっております。当第1四半期では、主力プロダクトの案件数が前年同期に比べて減少した影響で、売り上げは減少しております。

この結果、データ・ソリューションの売上高は402百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

④その他、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。売り上げは緩やかに増加し、その他の売上高は37百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、主にデータ・ソリューションの案件数減少による売り上げ減少により2,162百万円(前年同期比2.3%減)となりました。また、営業利益は、売上高の減少により69百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

## (メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社が、①コンテンツプラットフォーム、②インフォメーションプラットフォームに分け、サービスを展開しております。

①コンテンツプラットフォームは、ケーブルテレビ事業者向けの多チャンネル配信サービス「JC-HITS」などを提供しておりますが、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売上高は704百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

②インフォメーションプラットフォームは、「JC-data」や「地域・防災DXサービス」を中心にサービスを提供しております。地方自治体による新しい地方経済・生活環境創生交付金利用の活発化を背景に、自治体向けデータ放送サービスおよび地域・防災DXサービスの受注が増加し、売上高は213百万円（前年同期比106.6%増）となりました。

以上の結果、メディアソリューション事業の売上高の合計は、主にインフォメーションプラットフォームの売り上げ増加により918百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は、同プラットフォームの売り上げ増加に加え、コンテンツプラットフォームにおける配信プラットフォーム関連の原価削減が寄与し137百万円（同634.2%増）となりました。なお、同事業を取り巻く環境下では、引き続き地方自治体による新しい地方経済・生活環境創生交付金利用が活発であり、現況においては、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進活動を強化し、さらなる売り上げの拡大を目指してまいります。

以上の活動により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,102百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益はメディアソリューション事業の増益により159百万円（前年同期比108.0%増）となりました。経常利益は、営業利益は増加したものの、投資事業組合運用益等の営業外収益の減少により138百万円（前年同期比17.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有価証券が増加したものの、現金及び預金、売掛金、有形固定資産及び投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ905百万円減少し18,886百万円となりました。

負債合計は、買掛金、未払法人税等、長期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ848百万円減少し6,942百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び非支配株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し11,943百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から2.0ポイント増加し45.7%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新大手町サイトの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は17億50百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,595,914	6,624,828
売掛金	1,737,229	1,631,344
有価証券	—	499,864
商品及び製品	173,680	114,974
その他	539,768	587,606
貸倒引当金	△2,775	△2,775
流動資産合計	10,043,816	9,455,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,409,470	3,299,876
機械及び装置(純額)	800,337	744,025
工具、器具及び備品(純額)	164,122	157,634
リース資産(純額)	1,544	1,188
建設仮勘定	9,230	29,380
有形固定資産合計	4,384,705	4,232,103
無形固定資産		
のれん	334,586	323,793
顧客関連資産	688,200	666,000
その他	146,439	167,750
無形固定資産合計	1,169,226	1,157,544
投資その他の資産		
投資有価証券	2,431,614	2,296,593
その他	1,762,595	1,744,604
投資その他の資産合計	4,194,209	4,041,198
固定資産合計	9,748,140	9,430,846
資産合計	19,791,957	18,886,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,005,086	774,550
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	788,695	688,040
未払法人税等	182,643	75,896
資産除去債務	—	8,350
その他	2,214,195	2,044,455
流動負債合計	4,690,619	4,091,293
固定負債		
長期借入金	1,646,867	1,451,660
退職給付に係る負債	109,029	106,910
資産除去債務	896,895	890,443
その他	447,586	402,388
固定負債合計	3,100,378	2,851,402
負債合計	7,790,998	6,942,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470,628	3,470,628
資本剰余金	4,058,614	4,058,614
利益剰余金	938,437	973,010
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,379,996	8,414,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,646	222,295
その他の包括利益累計額合計	265,646	222,295
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,342,316	3,294,129
純資産合計	12,000,959	11,943,993
負債純資産合計	19,791,957	18,886,689

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	3,090,112	3,102,436
売上原価	2,332,106	2,292,224
売上総利益	758,005	810,212
販売費及び一般管理費	681,405	650,846
営業利益	76,600	159,365
営業外収益		
受取利息	32	3,623
投資有価証券売却益	30,106	3,520
投資事業組合運用益	67,508	—
保険解約益	—	10,196
その他	2,596	1,041
営業外収益合計	100,243	18,381
営業外費用		
支払利息	8,145	9,462
持分法による投資損失	849	10,816
投資事業組合運用損	—	18,479
その他	573	834
営業外費用合計	9,568	39,593
経常利益	167,275	138,152
税金等調整前四半期純利益	167,275	138,152
法人税、住民税及び事業税	25,540	54,560
法人税等調整額	△13,835	△12,820
法人税等合計	11,704	41,739
四半期純利益	155,571	96,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,862	488
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,708	95,924



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	155,571	96,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,861	△78,358
持分法適用会社に対する持分相当額	928	△781
その他の包括利益合計	60,789	△79,140
四半期包括利益	216,361	17,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,908	52,572
非支配株主に係る四半期包括利益	90,452	△35,300

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディア ソリューション 事業	計		
売上高					
データセンター	1,227,752	—	1,227,752	—	1,227,752
クラウド・ソリューション	438,450	—	438,450	—	438,450
データ・ソリューション	510,804	—	510,804	—	510,804
コンテンツ プラットフォーム	—	762,243	762,243	—	762,243
インフォメーション プラットフォーム	—	103,410	103,410	—	103,410
その他	37,154	1,295	38,450	9,000	47,450
顧客との契約から生じる収益	2,214,161	866,950	3,081,112	9,000	3,090,112
外部顧客に対する売上高	2,214,161	866,950	3,081,112	9,000	3,090,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,811	—	6,811	△6,811	—
計	2,220,973	866,950	3,087,924	2,188	3,090,112
セグメント利益	87,017	18,705	105,723	△29,123	76,600

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額2,151千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△31,274千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディア ソリューション 事業	計		
売上高					
データセンター	1,218,836	—	1,218,836	—	1,218,836
クラウド・ソリューション	504,475	—	504,475	—	504,475
データ・ソリューション	402,096	—	402,096	—	402,096
コンテンツ プラットフォーム	—	704,596	704,596	—	704,596
インフォメーション プラットフォーム	—	213,604	213,604	—	213,604
その他	37,586	491	38,077	20,750	58,827
顧客との契約から生じる収益	2,162,994	918,691	3,081,686	20,750	3,102,436
外部顧客に対する売上高	2,162,994	918,691	3,081,686	20,750	3,102,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,889	50	6,939	△6,939	—
計	2,169,883	918,741	3,088,625	13,811	3,102,436
セグメント利益	69,807	137,331	207,138	△47,773	159,365

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額1,350千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△49,123千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「メディアソリューション事業」における「インフォメーションプラットフォーム」の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より当該事業の顧客との契約から生じる収益を「コンテンツプラットフォーム」、「インフォメーションプラットフォーム」及び「その他」に区分しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益は、変更後の区分に基づき作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	277,236千円	199,301千円
のれんの償却額	10,793千円	10,793千円
顧客関連資産の償却額	22,200千円	22,200千円